



## 令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年8月6日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品 上場取引所 東  
 コード番号 4918 URL http://www.ivy.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部 部長 (氏名) 中山 聖仁 TEL 03-6880-1201  
 兼 経営管理部 部長  
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和3年3月期第1四半期の業績（令和2年4月1日～令和2年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	307	△12.9	△409	ー	△419	ー	△335	ー
2年3月期第1四半期	353	△21.0	△422	ー	△429	ー	△322	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	△88.77	ー
2年3月期第1四半期	△85.64	ー

(注) 1株当たり四半期純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	4,519	1,167	25.8
2年3月期	4,871	1,501	30.8

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 1,167百万円 2年3月期 1,501百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
3年3月期	ー				
3年3月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和3年3月期の業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,150	3.7	190	201.4	180	256.9	140	303.2	31.54
通期	4,000	4.3	225	ー	200	700.5	155	204.9	31.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期1Q	5,104,000株	2年3月期	5,104,000株
② 期末自己株式数	3年3月期1Q	1,242,492株	2年3月期	1,242,492株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期1Q	3,861,508株	2年3月期1Q	3,853,174株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（3年3月期1Q 55,409株、2年3月期 55,409株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（3年3月期1Q 46,565株、2年3月期 46,565株）が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（3年3月期1Q 55,409株、2年3月期1Q 61,888株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（3年3月期1Q 46,565株、2年3月期1Q 48,500株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2～3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### ①経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大及び4月初旬に発出された新型コロナウイルス感染症 緊急事態宣言を受け、外出自粛、個人消費の落ち込み、企業活動の制限による業績の悪化、雇用情勢の減速、内外経済の金融資本市場の変動等にまで影を落とし、わずか数か月足らずの期間で非常に厳しい状況に転じました。そして、世界的に脅威をもたらしている新型コロナウイルス感染症により、人々が生活・生計・健康面において多大なる犠牲を強いられており、社会全体が従来のような活動を行うことが難しい時代に変わってきました。政府による各種支援政策の実行、自治体や地域社会、企業による感染防止策、そして医療現場の奮闘と国民の自制行動と努力により、5月下旬の同宣言解除から社会経済活動レベルを段階的に引き上げていくことになりましたが、再びの第二波の流行に発展しており、極めて厳しい状況は継続しております。将来的にはワクチン開発などにより、人類がこのウイルスを克服するものと期待しております。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により、社会全体が「Withコロナ時代」「ニューノーマル」と言われる社会に進展し、具体的には、テレワークの進展、非接触型ツールの進展、分散型社会の進展などが起こると考えております。一方、本質的な人間活動は変わることがないため、リアルな関わりは逆にその価値を高め、重要性を増していくと考えております。

当化粧品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により、化粧品全体の需要は落ち込むと考えており、特にメイク製品等については、テレワークの進展などにより、外出が減ることで需要が小さくなると考えております。一方、当社が得意とするスキンケアについては、外出するしないに関わらず日々消費されるものであるため、影響は限定的であると考えております。ただし、当社が展開している研修や会議、勉強会などは、新型コロナウイルス感染症の流行期間およびその後の警戒・自粛期間においては、開催が制限されるため、新規顧客、新規販売員の獲得や、販売員の育成に影響があるものと考えております。そういった中で、当社は従来どおりの訪問販売だからこその価値、すなわち誠実・信頼を顧客に提供し続けることが求められていると考えております。

当事業年度も、当社の目指す志や生き方を自身の生き方と捉えて誇りと喜びをもち、「日本の女性の肌を常に美しくし続けること」を全国の販売組織とともに共有し、取り組んでおります。また、財務体質の健全化を図ると同時に、多くの方が自己の夢に向かって挑戦できる環境づくりや、当社の独自価値の再研鑽を通して、出会った誰もが成長できる会社を目指してまいります。

当第1四半期累計期間においては、外出自粛要請に伴い当社の強みを活かした営業活動が大幅に制限されることになりました。6月に入り、地域によっては徐々に活動を再開できるようになってきましたが、レギュラー製品売上高は前年同四半期累計期間比51%減となりました。営業活動が制限される中で、販売組織とのミーティングや会合はオンラインツールも併用し、ユニット単位で積極的に展開し、販売施策の浸透や製品訴求に努めてまいりました。今年3月に新製品として有償先行発売を予定しておりました家庭用複合美容器「アイビー ビューティ パートナー」は、一部部材の調達再開され5月に初回出荷、その後も段階的に出荷いたしました。6月には、いつまでも美しくありたい女性に、ふさわしい頭皮と美髪アプローチへと導くヘアケアシリーズ「ヘアブライマリー」を新発売し、シリーズ合計194,000本超を出荷し好評を得ました。しかし、当四半期累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、減収となりました。

利益面におきましては、売上構成比と生産調整により売上原価が上昇しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、毎年度実施している全国営業イベント等を今年度は自粛することとした他、経費使用方針に基づく予実管理を継続徹底した結果、販売費及び一般管理費を前年同四半期累計期間比で10.6%削減したことにより営業損益、経常損益、四半期純損益ともに前年並みで推移しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高307,738千円（前年同四半期累計期間比12.9%減）、営業損失409,107千円（前年同四半期累計期間は営業損失422,914千円）、経常損失419,934千円（前年同四半期累計期間は経常損失429,220千円）、法人税等調整額を98,090千円計上した結果、四半期純損失335,295千円（前年同四半期累計期間は四半期純損失322,491千円）となりました。なお、当社は例年第1四半期累計期間の売上高が少なく、利益についても損失となっております。

また、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

③事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

④研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、44,944千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は2,045,466千円(前事業年度末は2,501,526千円)となり、前事業年度末に比べ456,060千円減少しました。これは主に、現金及び預金が37,289千円、棚卸資産が212,821千円、前払費用が17,620千円、未収消費税等が40,060千円増加したものの、前事業年度末に計上した売上債権が回収され、売掛金が755,345千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は2,472,914千円(同2,367,342千円)となり、前事業年度末に比べ105,571千円増加しました。これは主に、減価償却費を6,320千円計上したものの、工具・器具及び備品が14,659千円、繰延税金資産が97,960千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期会計期間末における繰延資産の残高は829千円(同2,594千円)となり、前事業年度末に比べ1,764千円減少しました。これは、社債発行費を1,764千円償却したことによります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は2,210,763千円(同2,091,797千円)となり、前事業年度末に比べ118,966千円増加しました。これは主に、未払費用が114,487千円減少したものの、支払手形及び買掛金が119,529千円、短期借入金が45,901千円、賞与引当金が31,646千円、株式給付引当金が21,881千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は1,141,241千円(同1,278,153千円)となり、前事業年度末に比べ136,911千円減少しました。これは主に、定時返済などで社債が88,000千円、長期借入金が56,500千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,167,204千円(同1,501,513千円)となり、前事業年度末に比べ334,308千円減少しました。これは主に四半期純損失を335,295千円計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は、25.8%(同30.8%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による経済活動全般、当社の営業活動への影響が大きくなっており、今期の業績見通しについては、不透明な要素が多くあります。しかしながら、当社販売組織の持っている販売基盤は盤石であり、粘り強い販売力を保持しております。常に目標に向かってチャレンジしていく姿勢は変わりません。新型コロナウイルス感染症による社会全体の変化にも適応していけるように努め、「人と人がお互いに相手のことを思いやる」そのような活動をこれからも行ってまいります。

また、売上高増加要因となる人づくりを行うことにより、販売力の向上を引き続き行ってまいります。特に、販売員の育成による販売基盤の拡充を行い、レギュラー製品の底上げと、強化製品である「レッドパワー セラム」及び「ホワイトパワー セラム」の拡販に取り組んでまいります。

前事業年度においては、販売会社における「レッドパワー セラム」及び「ホワイトパワー セラム」の在庫調整がある程度進展致しました。そのため、今期の売上見通しについては、本来ある程度の増収が見込まれると考えております。一方、新型コロナウイルス感染症による営業活動への影響が不透明な部分もあり、その部分を差し引いて売上見通しを前期並みと致しました。

損益の見通しにつきましては、経費コントロールをしっかり行い、利益を出せるようにしてまいります。

以上の見通しを踏まえ、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも、令和2年5月13日に開示しました業績予想に変更ありません。

配当予想については、毀損した財務内容を立て直す必要があるため、無配の予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和2年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,745	82,035
受取手形及び売掛金	1,449,008	691,466
商品及び製品	399,746	509,143
仕掛品	8,779	13,380
原材料及び貯蔵品	599,744	698,569
その他	80,942	133,453
貸倒引当金	△81,440	△82,582
流動資産合計	2,501,526	2,045,466
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	259,925	256,706
土地	515,132	512,688
その他（純額）	84,897	98,700
有形固定資産合計	859,955	868,094
無形固定資産		
投資その他の資産	53,963	50,667
投資その他の資産		
前払年金費用	405,284	417,451
繰延税金資産	304,550	402,511
投資不動産（純額）	333,475	323,642
差入保証金	324,750	324,430
その他	180,647	170,589
貸倒引当金	△95,284	△84,473
投資その他の資産合計	1,453,423	1,554,151
固定資産合計	2,367,342	2,472,914
繰延資産		
社債発行費	2,594	829
繰延資産合計	2,594	829
資産合計	4,871,463	4,519,209

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和2年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,613	474,142
短期借入金	654,668	700,569
1年内償還予定の社債	376,000	376,000
1年内返済予定の長期借入金	226,000	226,000
未払法人税等	27,638	33,375
株式給付引当金	6,122	28,003
賞与引当金	8,500	40,146
返品廃棄損失引当金	3,000	3,000
その他	435,254	329,526
流動負債合計	2,091,797	2,210,763
固定負債		
社債	514,000	426,000
長期借入金	715,000	658,500
役員株式給付引当金	29,309	41,751
その他	19,844	14,990
固定負債合計	1,278,153	1,141,241
負債合計	3,369,950	3,352,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,304,200	1,304,200
資本剰余金	1,564,970	1,564,970
利益剰余金	1,564,121	1,228,825
自己株式	△2,811,748	△2,811,748
株主資本合計	1,621,542	1,286,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,157	△1,171
土地再評価差額金	△117,871	△117,871
評価・換算差額等合計	△120,029	△119,042
純資産合計	1,501,513	1,167,204
負債純資産合計	4,871,463	4,519,209

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	353,425	307,738
売上原価	111,301	122,932
売上総利益	242,124	184,805
販売費及び一般管理費	665,038	593,913
営業損失(△)	△422,914	△409,107
営業外収益		
受取利息	3,230	2,652
受取配当金	204	180
受取賃貸料	13,258	5,274
業務受託手数料	747	699
雑収入	1,800	941
営業外収益合計	19,242	9,748
営業外費用		
支払利息	5,981	6,015
賃貸収入原価	12,614	11,676
雑損失	6,952	2,883
営業外費用合計	25,548	20,575
経常損失(△)	△429,220	△419,934
特別損失		
減損損失	-	10,473
特別損失合計	-	10,473
税引前四半期純損失(△)	△429,220	△430,407
法人税、住民税及び事業税	2,977	2,977
法人税等調整額	△109,707	△98,090
法人税等合計	△106,729	△95,112
四半期純損失(△)	△322,491	△335,295



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期累計期間において、四半期純損失335,295千円を計上しました。この結果、当第1四半期会計期間末において、利益剰余金が前事業年度末に比べ335,295千円減少し、1,228,825千円となっております。また、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ986千円増加しました。その結果、当第1四半期会計期間末の純資産合計額は、前事業年度末に比べ334,308千円減少し、1,167,204千円となりました。

(追加情報)

(著しい季節的変動がある場合の注記)

前第1四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自令和2年4月1日至令和2年6月30日)

当社は、主として秋季及び春季に集中して販売会社へ製品を出荷する売上計画の組み立てを行っているため、通常第1四半期累計期間の売上高は、他の四半期会計期間と比べ著しく低くなっております。一方、営業費用については、売上高ほどの変動はないため、通常第1四半期累計期間の営業損益、経常損益、四半期純損益は他の四半期会計期間と比べ著しく低くなっており、損失を計上しやすい損益構造となっております。

(財務制限条項)

当社は、平成30年8月及び平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約において、財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金残高は、次のとおりです。

(1) 平成30年8月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	600,000千円
借入実行総額	600,000千円
当第1四半期末借入金残高	449,500千円
期間	7年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(2) 平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	400,000千円
借入実行総額	400,000千円
当第1四半期末借入金残高	300,000千円
期間	5年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)

当社は、前々事業年度におきまして、「売上高の著しい減少」「重要な営業損失、経常損失、当期純損失の計上」「新たな資金調達の高コスト性」「A種優先株式に対する配当の見送り」といった継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象又は状況が存在し、前事業年度におきまして、営業損失を計上し、「新たな資金調達の高コスト性」「A種優先株式に対する配当の見送り」といった重要事象又は状況が存在しました。

#### ①売上高の著しい減少

当社は、前々事業年度において、売上高が前年比40.7%減となりました。当社では246社ある販売会社に出荷した時点で売上高を計上しているため、販売会社の仕入政策により当社の売上は大きく影響を受けます。前事業年度におきましては、販売組織における在庫調整がある程度進み、売上高が3,832百万円(前々事業年度比14.8%増)と持ち直したものの、未だ本来の売上高に回復していません。

#### ②重要な営業損失、経常損失、当期純損失の計上

当社は、前々事業年度において、営業損失989百万円、経常損失1,035百万円、当期純損失1,036百万円を計上いたしました。前事業年度においては、売上高が持ち直してきたものの、営業損失を54百万円計上いたしました。

#### ③新たな資金調達条件の悪化

財務面におきましては、前々事業年度の業績不振を理由として、従前と比べ資金調達の条件が悪くなってまいりました。前事業年度および直近における当社の経営努力により、主力取引銀行の協力も得て、必要な資金の調達を少し行えるようになってまいりましたが、当社が考えている十分な資金供給を受けられるまでには至っていません。

#### ④A種優先株式に対する配当の見送り

当社は、平成30年12月にA種優先株式1,000百万円を発行いたしました。当事業年度の経営状況を踏まえ、二期連続で普通株式配当の見送りに合わせ、当該A種優先株式に対する優先配当を見送りました。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策)

当社は、前述のとおり、前々事業年度及び前事業年度におきまして、「売上高の著しい減少」「重要な営業損失、経常損失、当期純損失の計上」「新たな資金調達の高コスト性」「A種優先株式に対する配当の見送り」といった重要事象等が存在します。

前々事業年度における売上高の著しい減少については、強化製品である「レッドパワー セラム」及び「ホワイトパワー セラム」の販売会社による在庫調整が主要因であり、前事業年度においては、「レッドパワー セラム」(対前事業年度比44.9%増)及び「ホワイトパワー セラム」(対前事業年度比25.3%増)はそれぞれ受注数量が回復しました。また、強化製品以外のレギュラー製品は前事業年度において対前々事業年度比13.9%増と堅調でありました。そのため、前々事業年度における売上高の大幅な減少は一時的な要因であると考えております。

当第1四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行ならびにそれに伴う緊急事態宣言の影響を受け、売上高は前年同四半期累計期間比12.9%減少となっており、再び苦戦しております。ただし、当社の販売組織は粘り強い販売力を維持しており、緊急事態宣言が明けた後の6月の月次売上高は前年同月比で137.3%と回復傾向にあります。今後、徐々に販売活動を再開していくことにより、新型コロナウイルス感染症の流行による影響に不確実性があるものの、通期においては増収を見込んでおります。引き続き、研修動員の強化、新製品の拡販施策、強化製品のキャンペーン施策などの販売支援を積極的に行い売上高の回復を図ってまいります。

また、販売会社等における流通在庫については、その状況の把握に努めるとともに、販売会社ごとに与信枠を設定する等により、販売組織において過剰在庫とならないように防止策を行ってまいります。

損益状況につきましても、販売会社が行う在庫調整の影響による一時的な売上高減少にも耐えられる収益構造とするために、経費の節減に努めております。当第1四半期累計期間においては、売上高は減収だったものの、販売費及び一般管理費が前年同四半期累計期間比71,125千円減少しており、減収にもかかわらず営業損益、経常損益は前年同四半期累計期間比で改善しました。経費削減効果は通期を通じて損益を改善させると考えております。

また、上記対応に加えて、財務面においても、コベナンツ等の条件付ではありますが、平成31年3月には長期借入金400百万円の借入、また、令和元年12月には短期借入金380百万円の借入、当第1四半期累計期間においては、令和2年4月に短期借入金100百万円を行うことが出来ました。ただし、当第1四半期会計期間末の現預金は82百万円となっており、売掛金682百万円と合わせた当座資金は、当社が考えている安全水準よりも少ない状況です。引き続き、在庫の削減と経費の削減を行い、キャッシュ・フローの改善に努めながら、負債削減にも努めてまいります。また、手元流動性を高めるために、当第1四半期累計期間においては、政府支援策に応じて「税金等の猶予」申請を行い、許可を得ております。さらに、「セーフティネット4号」「危機関連保証」等への申込、投資不動産の売却等を進め、一層のキャッシュ・フローの改善を行ってまいります。

配当については、A種優先株式、普通株式とも配当を見送っております。まずは毀損した自己資本とキャッシュ・フローの回復に努めてまいります。販売組織における販売状況は決して悪くないことから、短い期間で収益力を回復出来ると考えております。

以上の必要な措置を講じることにより、今後も「健全な財務基盤」を回復できると考えておりますので、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、令和2年7月31日に下記のとおり資金の借入を行いました。

1. 資金の借入の理由 運転資金
2. 資金の借入の概要

(1) セーフティネット4号 感染症全国

- |            |                     |
|------------|---------------------|
| a. 借入先     | : りそな銀行 (保証協会による保証) |
| b. 借入金額    | : 30百万円             |
| c. 借入期間    | : 10年               |
| d. 元金据置期間  | : 5年                |
| e. 無利子期間   | : 3年                |
| f. 有利子期間金利 | : 2.0%              |
| g. 担保      | : なし                |
| h. 保証人     | : 代表取締役 白銀 浩二       |

(2) セーフティネット4号 感染症対応

- |            |                     |
|------------|---------------------|
| a. 借入先     | : りそな銀行 (保証協会による保証) |
| b. 借入金額    | : 50百万円             |
| c. 借入期間    | : 10年               |
| d. 元金据置期間  | : 5年                |
| e. 無利子期間   | : 3年                |
| f. 有利子期間金利 | : 2.0%              |
| g. 担保      | : なし                |
| h. 保証人     | : 代表取締役 白銀 浩二       |

(3) 危機関連保証 感染症対応

- |            |                    |
|------------|--------------------|
| a. 借入先     | : 横浜銀行 (保証協会による保証) |
| b. 借入金額    | : 20百万円            |
| c. 借入期間    | : 10年              |
| d. 元金据置期間  | : 2年               |
| e. 無利子期間   | : 3年               |
| f. 有利子期間金利 | : 2.0%             |
| g. 担保      | : なし               |
| h. 保証人     | : 代表取締役 白銀 浩二      |

(4) 危機関連保証 危機対応

- |            |                    |
|------------|--------------------|
| a. 借入先     | : 横浜銀行 (保証協会による保証) |
| b. 借入金額    | : 60百万円            |
| c. 借入期間    | : 10年              |
| d. 元金据置期間  | : 2年               |
| e. 無利子期間   | : - (※)            |
| f. 有利子期間金利 | : 2.0%             |
| g. 担保      | : なし               |
| h. 保証人     | : 代表取締役 白銀 浩二      |

(※) 無利子支援の上限が100百万円のため、60百万円は有利子になります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。